

現代における自殺の社会学的分析の新たな視角 ——ゴフマンのフェイス論からのアプローチ

阪本 俊生

1 本論の趣旨、目的

本稿はデュルケムの『自殺論』の、今日の自殺研究への活用について、社会学理論の立場からの一考察である。

デュルケムの『自殺論』は、言うまでもなく自殺の社会学的研究の古典であり、これまでさまざまな自殺研究に活用されてきた。だが『自殺論』は、はたして現代の自殺研究に活用できるのか。本稿では、その限界と可能性を模索したいと考えている。そのさい、これまでの自殺研究におけるデュルケムの扱われ方の問題点を指摘するとともに、この自殺研究の古典が、いかなるかたちで現代の自殺研究に活かせるのか、その可能性の一つを示したい。

要点は三点ある。一つ目は、デュルケムの『自殺論』のパースペクティブと、そこから導き出された結論を区別するということ、二つ目は、デュルケムが対象とした一九世紀ヨーロッパと現代のあいだの社会変化について、そして三つ目は、そもそもデュルケムの『自殺論』において、社会とはいかなるものであるかということ、またデュルケムのパースペクティブをとる場合、現代社会は、いかなるかたちでとらえることができるのか、ということである。

ここでいう『自殺論』のパースペクティブとは、各社会はそれぞれに一定率の自殺、すなわち自殺の社会率をもち、また自殺率は社会の変数である、というものだ。これはデュルケムが自殺率統計を社会学的に分析する際の出発点となる、各社会の自殺率の恒定性および可変性に基づく。一方、その結論とは、デュルケムが自殺率の分析と解釈によって導き出した、社会統合や連帯と自殺、アノミー、そして経済的豊かさや自殺のかかわり等に関する諸議論のことである。

本稿は、デュルケムの社会学的パースペクティブと、その統計分析による結論や解釈とは区別すべきと考える。というのも、デュルケムの自殺研究は、一九世紀ヨーロッパ社会を対象としておこなわれた分析や解釈だからだ。もし一九世紀と現代社会とが異なっているとすれば、デュルケムの分析結果や解釈は、そのまま現代社会にあてはめることはできない。だが、その一方で、恒定性や可変性は現代も引き続きみられる。デュルケムが自殺の社会率や自殺率が社

会の変数であるという見方は、今日でも研究に値する重要な見方といえよう。これが第一点である。

では、デュルケムが分析対象とした社会と現代社会とは、実際に違っているのか、また違うとすればどう違っているのか。これが第二点である。これに関しては、一九世紀ヨーロッパと二〇世紀以降のヨーロッパを含む先進国とを比較分析したフランスの社会学者、クリスチアン・ボードロとロジェ・エスタブレの研究がある。彼らはデュルケムと同様、自殺率統計を用いて、一九世紀と二〇世紀以降の自殺率のあり方に大きな変化が見られることを明らかにした。

社会が変われば、当然、自殺率のあり方も変わる。デュルケムが『自殺論』で論じたのは、一九世紀社会を対象とする分析や解釈である。だとすれば、デュルケムが『自殺論』において展開した、組織や集団の統合や連帯が自殺率を抑止する議論、あるいはこの議論の枠組みそのものすら、現代社会には適用できない可能性がある。だとすれば、これを見直したうえで、自殺と社会との関係をとらえなおす必要がある。これが第三点である。

2 『自殺論』のパースペクティヴと結論について

2-1 デュルケムのパースペクティヴ

一つ目について、デュルケムの『自殺論』は、自殺の社会的側面に着目した。各社会の自殺率は、しばしば各年の自然死の率よりもさらに安定的に推移するとデュルケムはいう（自殺の恒定性（不変性）図1）。自殺者たちは、当然、翌年には当該社会にはいない（すでに亡くなっているから）。にもかかわらず、翌年もほぼ同じ率の自殺が生じる⁽¹⁾。しかも、各社会の自殺率は、社会によってそれぞれ大きく異なってもいる。

	1866-70	1871-75	1874-78	順位		
	の期間	の期間	の期間	第一の期間	第二の期間	第三の期間
イタリア	30	35	38	1	1	1
ベルギー	66	69	78	2	3	4
イギリス	67	66	69	3	2	2
ノルウェー	76	73	71	4	4	3
オーストリア	78	94	130	5	7	7
スウェーデン	85	81	91	6	5	5
バイエルン	90	91	100	7	6	6
フランス	135	150	160	8	9	9
プロイセン	142	134	152	9	8	8
デンマーク	277	258	255	10	10	10
ザクセン	293	267	334	11	11	11

図1 デュルケムが示した自殺率(人口100万あたり)の恒定性(不変性)
(E. デュルケム『自殺論』宮島喬訳、中公文庫、1985年、p. 31より)

なぜ、各社会内で自殺率は一定なのに、その率は社会によってこれほど異なるのか。おそらくそれは、社会のあり方によるのだろう。だとすれば自殺率は、各個人が考える自殺の理由や動機とは別に、社会によって規定される側面をもつことになる。以上のような事実から、デュルケムは、各社会には一定率のびとを自殺へと向かわせる何らかの作用が働いているとする、自殺の社会率の仮説をたてた。

そして、概ね自殺の恒定性が見られる各社会の自殺率も、ときには変化する。例えば、長期的に変化することもあり、短期でも、某かの突発的要因によって、一時的に変化することもある。長期的変化としては、一九世紀ヨーロッパにみられたように、近代化がもたらす社会変動による自殺増加がそうだ。また好況や不況、あるいは戦争や政変による短期的な社会変化でも自殺率は変わる。前者では自殺率は高まり、後者では低下する。

このように社会が安定的で変化が小さいとき、その社会には、毎年、ほぼ一定率の自殺が生じることになる。その一方で、社会が変化すればその自殺率も変化する。要するに、デュルケムのパースペクティヴは、自殺率は社会の変数である、というかたちにまとめることができ、この観点に立って、彼は一九世紀当時のヨーロッパ社会を分析したが、それ以外のさまざまな議論は、一九世紀社会をもとにした解釈の枠組みによるものだ。

2-2 デュルケムの研究結果、その分析と解釈

こうしたパースペクティヴにたって、デュルケムは一九世紀の自殺率統計を分析し、いくつもの結論を導いた。近代化の自殺増加要因として、個人主義化がもたらす自己本位的自殺や、社会解放による欲望の無規制状態がもたらす自殺、すなわちアノミー自殺をあげた。

これらはいずれも、一九世紀当時のヨーロッパ社会の分析から導き出されたものだが、今日の自殺研究の多くは、デュルケムのパースペクティヴよりも、デュルケムが導き出した、これらの解釈や結論の方に引き寄せられてきた。例えば、社会的連帯や統合と自殺との関係、好況や不況、経済的な豊かさや貧しさと自殺との関係は、いまも成り立つのか、といった論の立て方は、すべてそうしたものだ。

もし現代社会が、一九世紀ヨーロッパ社会とはすでに異なった社会であるならば、『自殺論』の今日的な活用とは、その結論をみるのではなく、そのパースペクティヴの基本に立ちかえり、そこから自殺と社会との関係を探究すべきだろう。

現代社会では、かつてのような伝統的な家族形態の家族は少なくなり、核家族化、そしてさらにシングル化が進んできた。産業構造も変化し、職場や働き方も変化し、以前にも増して個人化が進んだこの社会での組織や集団の性格、あるいはその連帯や統合は、一九世紀のそれらと同じ意味をもつはずはない。あるいは、二〇世紀以降の、急速な経済成長を通じて、物質的に豊かさを享受する現代の、豊かさや貧しさを、デュルケムの時代のそれらと同一平面で比べることはできない。

2-3 デュルケムのパースペクティブと研究結果

自殺の恒定性や可変性は現代もみられる（図2）。だとすれば、各社会にはそれぞれ固有の自殺率があり、また自殺率が社会の変数であるという、デュルケムのパースペクティブそのものは、いまも探究するに値すると考えられる。

その一方で、自殺率と社会とのかかわりの解釈枠組みは、デュルケムの見方をそのまま使うわけにはいかない。デュルケムの分析や解釈は、あくまで一九世紀社会を前提にしたものである。したがって自殺率は社会の変数であるとするデュルケムのパースペクティブは生かしつつも、それをどのようなかたちでとらえるかは、現代社会に合わせたものへと更新されねばならないといえよう。

	日本	アメリカ	フランス	ドイツ	イタリア	イギリス
1990	16.4	12.4	20.1	17.5	7.6	8.1
1991	16.1	12.2	20.2	17.5	7.8	7.9
1992	16.9	12.0	20.3	16.7	8.0	8.0
1993	16.6	12.1	21.2	15.6	8.2	7.7
1994	16.9	12.0	20.8	15.6	7.9	7.4
1995	17.2	11.9	20.3	15.8	8.0	7.3

図2 現代もみられる自殺率（人口10万あたり）の恒定性
（厚生労働省人口動態統計及びEuro-statより作成）

3 一九世紀と二〇世紀の社会変化について

3-1 ボードロ、エスタブレの創造的個人主義による抑止説

ではデュルケムの時代以降、社会は実際に変化したのか。フランスの社会学者ボードロとエスタブレは、自殺率の分析からその社会変化を明らかにしている⁽²⁾。デュルケムは近代化の進行とともに、右肩上がりに上昇する自殺率を問題にしていた。

ところが、皮肉なことにデュルケムが『自殺論』を発表した年（1897年）の前後、すなわち一九世紀末頃から、自殺率のトレンドは変わる。それまで右肩上がりの増加を示していたフランスの自殺者数は、増えなくなった（図3）。まさに社会の自殺の潮目（自殺潮流）が変わった。そして、これはフランスだけではなく、ほぼ同時期にヨーロッパ諸国全体に共通にみられた。その背景には、何らかの社会的要因があるに違いない。

この変化とともに、二〇世紀には、自殺傾向にも変化が見られる。一九世紀末までは、近代化の先進地域や都市部での自殺増加が顕著であったが、二〇世紀以降は、そうした地域の自殺

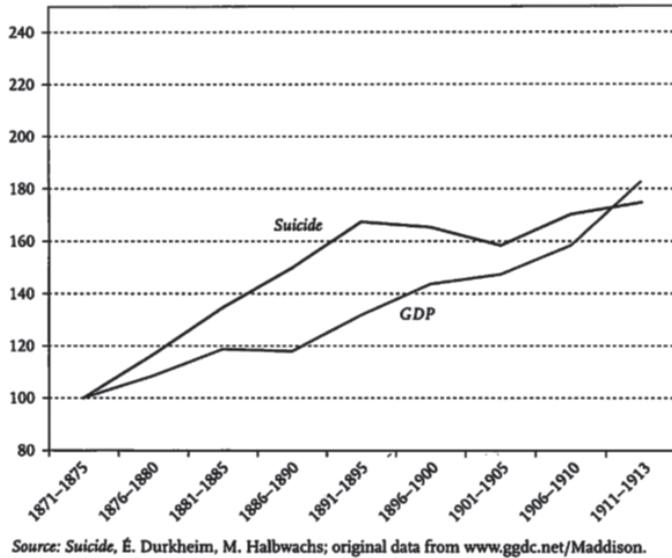


図3 『自殺論』出版（1897年）の前後から上昇しなくなったフランスの自殺
 (Baudelot and Establet, 2008 より)

は減少に転じ、代わりにそれまで自殺率が低かった農村地帯など、近代化の進みが緩やかな地域の自殺が増加するようになる。

とくにボードロたちが着目したのは、個人主義と自殺の関係であった。デュルケムは、個人主義化を自殺促進の要因としていた。そのため、個人主義化や経済発展が進む都市部や地域の自殺率が高くなるとした。また、同様に個人主義化は、経済的に豊かな地域、あるいは教育が普及している地域において、そうでない地域よりも進んでいる。そして、自殺率の上昇は、これらのうち前者で多く見られる。これらから、デュルケムは過度の個人主義化が、近代の自殺増加の一因だとしていた。だが、二〇世紀以降の自殺率のトレンドは、明らかにこれとは矛盾する。

ボードロたちは、二〇世紀以降の先進諸国では、いずれも個人主義化がより進む地域や集団の自殺が減少し、それがあまり進まない地域の自殺が増加するようになっていることを、それぞれの国や地域の自殺率統計で確認する。ただし、彼らは、デュルケムのパースペクティヴが間違っていたとするのではなく、社会そのものが変化したと考えた。

ボードロたちは、二〇世紀以降の社会は、一九世紀社会（すなわちデュルケムがみた社会）とは逆に、むしろ個人主義化が自殺を抑止するような社会へと変化したという。二〇世紀以降の先進国における自殺率のトレンドが、一九世紀の右肩上がりから横ばいへと転じたのも、この大きな社会変化によるというのだ。では、自殺を抑止させるようになった個人主義とは、いかなるものか。

これについてボードロたちは、イングルハートのマッピングを援用する。イングルハートは、

世界価値観調査から得られた結果に基づき、世界の国々を世俗的か伝統的か、そして自己表現的か生存的かといった二つの基準をもとに、世界を分類するマッピングをおこなっている（図4）。

それによれば、マップの右上の世俗的かつ自己表現的な数値の高い象限の国々は、創造的個人主義的な社会である。ボードロたちが、このマップに自殺率を重ね合わせたところ、自殺率が低くなっている先進国は、いずれも世俗化の進行とともに、自己表現の数値も高い国であることがわかった。このことから、彼らは二〇世紀以降、個人主義化しつつも自殺率を抑止させたのは、この新たなタイプの個人主義、すなわち創造的個人主義がこの時代に発展してきたことによると論じた。

創造的個人主義が自殺を抑止するのは、仕事と消費を通じてであるとボードロたちは考える。

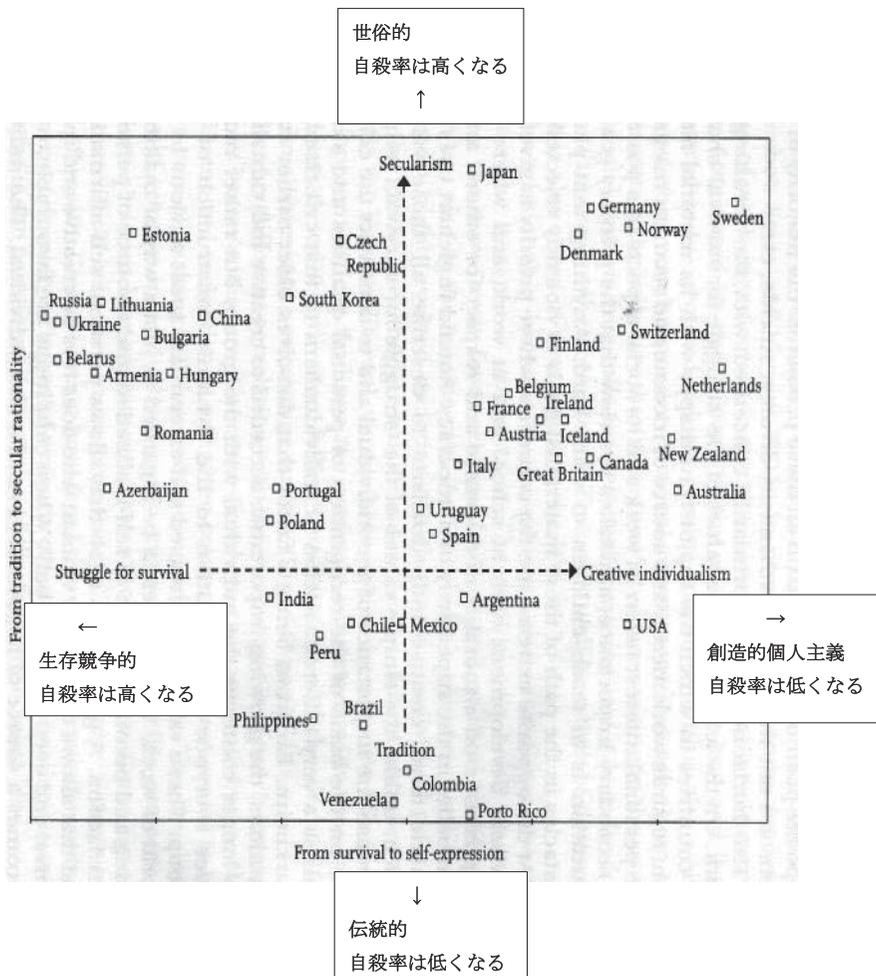


図4 イングルハートのマップにボードロたちの自殺率統計結果の傾向を加筆（ボードロたちの著作の図をもとに、筆者が加筆修正をおこなった）

創造的個人主義の度合いが高い社会では、単なる生活手段ではなく、自己実現をもたらすような仕事を持ち、豊かな消費を享受するようになることで、自殺は抑止されるのだという。二〇世紀（とりわけ後半）には、こうした仕事と消費によって、個人の自己実現は達成されやすくなる。この時代には、社会統合や連帯よりもむしろ、こうした自己実現のしやすさこそが自殺抑止の要因となった。そのため、二〇世紀では、これらに有利な地域、すなわち満足できる仕事を得やすく、消費生活の充実した地域で自殺率は低くなる。地方よりも都市の、経済的に貧しい地域よりも豊かな地域や人びとの自殺率は低くなり、失業や無業が自殺率を高める。そして、これらはいずれも、二〇世紀後半における先進諸国の自殺率の統計が示す傾向に合致する。

3-2 創造的個人主義抑止説の限界

だが、創造的個人主義による自殺抑止というボードロたちの解釈には、疑問の余地がないわけではない。彼らの研究は、主に一九九〇年頃までの社会と自殺を分析しているが、それ以降の自殺率の推移にはこれがあてはまらない。

すでにみたように、創造的個人主義は、人びとの満足のいく仕事や消費によるものであった。しかし、一九九〇年代以降、ヨーロッパ諸国には国際的競争とグローバル化によって企業閉鎖や解雇、労働の集約化などがあり、さらに二〇〇八年以降は、リーマン・ショックやユーロ圏におけるいくつかの国々の財政破綻の危機の影響もあった。フランスの経済学者ダニエル・コーエンは、栄光の三十年以降の経済状況について、「アメリカでは過去三〇年間、国民の九〇%の購買力は上昇しなかった。ヨーロッパでは同時期に、一人当たりの所得の平均増加率は、三%から一・五%でそして〇・五%に低下した。われわれは、「経済成長なき産業革命」という語義矛盾を体験したのだ」と概観している³⁾。

この間、経済格差は拡大し、低所得者層の所得は上がり雇用は不安定化した。これらは当然、創造的個人主義の基盤となる仕事や消費にマイナスに作用したはずだ。だが、これらの国々の男性自殺率は、一九八〇年以降低下し続けてきている（図5）。

人びとはより精神的になり、所得あるいは物質的なものにとらわれなくなったのであろうか。イングルハートのいう創造的個人主義には、そうした精神性重視のニュアンスが含まれる。だが先ほどのコーエンは、それも否定する。「イングルハートは、われわれは生活必需品に拘束されないポスト物質社会に移行しつつあると述べた」が、実際にはまったくそうはならなかった。これらのコーエンの指摘が正しいとすれば、現代社会における自殺抑止は、創造的個人主義とは別の角度から考える必要がある。

さらに、栄光の三十年の自殺抑止が、創造的個人主義によるという点にも疑問が残る。ボードロたちは創造的個人主義による自殺抑止が、もっともはっきりと見てとれるのは、一九四五年から一九七五年までの、いわゆる栄光の三〇年間だとしている。しかし、この時代は中間集団発展の時期でもあったからだ。そして、デュルケムの観点からも中間集団の自殺率への影響

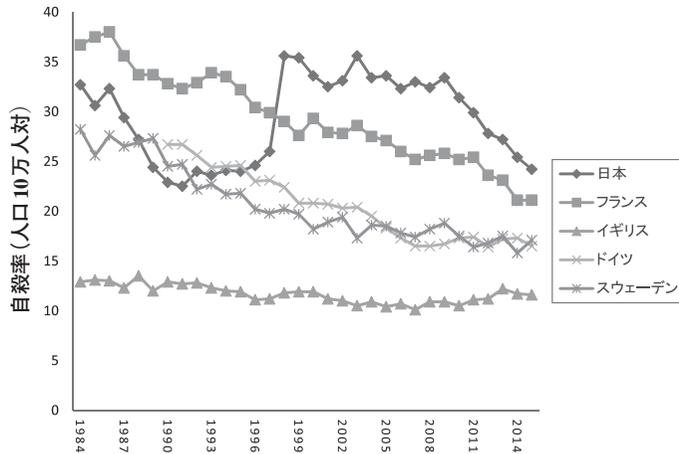


図5 ヨーロッパ各国の男性自殺率の推移
(OECDより作成)

は看過できない。

このとき、たしかに個人主義は進展した。だがその一方で、この時代は世界的な中間集団の発展の時期でもあったことを忘れてはならない。社会関係資本論のロバート・パットナムによれば、栄光の三〇年は家族にせよ、職場にせよ、さまざまな中間集団が、きわめて発達した時代であった。パットナムが主張する社会関係資本の衰退は、主としてこの時代との対比によって示されている。すなわち、パットナムは、いくつものデータをもとに、栄光の三十年に比べ、一九八〇年代以降、いかに中間集団が衰退してきたかを示した。

パットナムのこの議論は、主にアメリカのデータに基づいているが、他のヨーロッパ先進国や日本でも、これとほぼ同様のことがいえる。日本を含む多くの先進国において、栄光の三〇年は個人主義の発展以上に、中間集団の発達時期であった。

デュルケムは『自殺論』において、有効な自殺対策として職業的・中間集団の発展に期待を寄せていた。そして、モーリス・パンゲは、日本の自殺を歴史的観点から分析した一九八六年の『自死の日本史』において、「日本の社会はデュルケムが提唱する理想社会に似てはいないだろうか。労働倫理が大きな役割を演じている日本の社会は、デュルケム社会学の教訓を聞くまでもなくそれを忠実に実行しているようには見えないだろうか」と述べている。すなわち、日本では「企業という基盤の上に、ある種の連帯が存在し、それが重要な役割を演じている。特に、自殺防止という役割を」として、日本の職場集団における連帯こそが日本人（男性）の自殺抑止に一役かっていることを指摘していた⁽⁴⁾。

この時代に、仕事人間や家族主義といった概念が出現したのは、その典型的な例といえよう。ボードロたちは、栄光の三十年の低い自殺率は、個々人が自己実現しやすくなった創造的個人主義によると説明する。だが実際は、人びとが個人化された自己実現をめざすようになるのは、むしろそれよりも後の時代である。すなわち、中間集団から個人の自己実現へと変化するのは、

栄光の三〇年よりのあと、すなわち一九七〇年代の後半以降である。ドイツの社会学者、ウルリヒ・ベックは一九八六年の著作『危険社会』で、こうした変化をつぎのように言い表している。

(一九) 五〇年代と六〇年代にあっては、人間はどのような目標に向かって努力するのかという問いに対してははっきりと答えを出すことができた。その目標は、「幸せな」家庭生活というカテゴリーのなかにあり、マイホーム、新しい自動車、子どもによい教育を施すこと、自分たちの生活水準の向上等を実現する計画をともなっていた。今日、多くの者は別のことを誇る。そこで目標とされるのは、一必然的に曖昧な「自己実現」「自分自身のアイデンティティの探求」「個人的能力の発達」「いつも向上しようとする事」である。

(ウルリヒ・ベック『危険社会』より 丸括弧内は筆者による翻訳の改変)

ただ、間違っはならないのは、栄光の三〇年の中間集団は、一九世紀の伝統的集団とはまったく性格が異なる、ということだ。二〇世紀の集団や組織は、もはや伝統的制度によってつくられたり、縛られたりしたものではない。それらは、少なくとも原則的には、個人の意思や選択によって形成された集団である。

したがって、栄光の三十年の個々人も、ある種の自己実現があったといえなくはない。ただし、それは一般的には、何らかの中間集団を経由した自己実現ではなかったか。すなわち、家族、あるいは職場集団を通しての自己実現であったのではないか。だとすれば、この時代の自殺率低下は、中間集団という社会関係の影響を当然、考慮すべきであろうと考えられる。

一方、栄光の三〇年以降、ベックが指摘したような、さらに曖昧かつ抽象的な個人としての自己実現、すなわちボードロたちがイメージしているような、個人化したかたちの自己実現が理想化された。ただし、それが達成されるようになったわけではない。したがってヨーロッパ諸国の、今日の自殺率の低下を、創造的個人主義に求めることにも無理がある。だとすれば、自殺率低下の要因は、創造的個人主義といった、ある種の個人主義の性格ではなく、その社会のあり方に目を向けてみるべきであろう。

創造的個人主義の仮説は、個人主義を強調するあまり、人びとの社会のかかわりに対する見方が弱い。二〇世紀、たしかに個人主義が進展するなかで自殺率の低下も見られることから、創造的個人主義論と自殺率の統計結果とは矛盾なく重なる。だが、この見方は、デュルケムが指摘した自殺の社会的要因、すなわち各社会の自殺率の基底にある、「社会をなしている」ものには迫っていない。したがって、個人主義そのものの性格に自殺抑止の要因を求めるのではなく、個人主義化した社会において、社会はいかに可能か、という観点から考察する必要がある。そして、これによって把握される社会と自殺率との関係が問われねばならない。

この困難な問いに対する答えの一つは、デュルケム社会学の継承者であり、個人主義化した社会を前提に現代社会を分析した、アーヴィング・ゴフマンの社会学に求めることができると本稿では考えている。

4 ゴフマンの観点からの自殺論——フェイス・ロスと自殺

4-1 個人化のなかで可能な社会とは？

ゴフマンはもっとも個人化され、もはや社会が見出せないと思えるようなところに社会を見出すことを得意とした社会学者である。集団や組織の安定性が失われ、もはやそれらの概念に基づく社会観が成り立たなくなる局面において、社会はいかに可能なのか、ということを探究する社会学を提起した。ゴフマンに関するリン・ロフランドのつぎの見解は、この点を見事に示している。

都市が非社会的だとする考えに対するもっとも手厳しい一撃は、ゴフマンの研究から生まれてきた。……彼は通りを行き交う人びとのあいだの相互作用は、恋人の会話と同じくらいシンボリックな相互作用であるという見方を、雄弁に説得力をもって論じた。(Lofland 1989)

ゴフマンは、当時、社会学者があまり扱わなかった社会状況を研究対象とした。それは都会の雑踏、ホーム・パーティー、映画館や劇場、人びとがゲームに興じる場所、待合い場所やバス停等々といった具合である。すなわち、かたちの整った集団も組織もみられないような極端に個人化されたところに社会を見出してゆく。これがゴフマンの研究スタイルであった。

ゴフマンは、このような場所に生起する社会を、集まりあるいは出会いと呼び、従来、社会学が研究対象としていた集団や組織とは区別した。そして、社会を集まりや出会いとしてとらえる視角を通じて、もはや集団や組織を基準にとらえることのできない、個人化した人びとの集まりから見えてくる社会とはいかなるものかを示した。

もちろん、今日の家族や職場が街の雑踏と同じだとはいわない。しかし、仮に集団や組織が、以前よりも安定的でなく流動化しつつあり、またそれらを構成する人びとの個人化も進行しているという、多くの社会学者が、これまでこの数十年の変化として指摘してきたことを事実として受け入れるならば、われわれの身近な集団や組織は、かつてと比べて、相対的にはより雑踏化した、といえないだろうか。だとすれば、今日の社会は、集団や組織ではなく、集まりや出会いとしてとらえることで、見えてくるものへと移りわって来たといえるのではないか。

4-2 知人化する社会

イギリスの社会学者デヴィッド・モーガンは、現代の社会関係の特徴づける概念は、親密性でもストレンジャーでもなく、これらの中に位置する「知人acquaintance」だという⁽⁴⁾。モーガンによれば、知人とは、相手のことは認識し、知ってはいるが、親密というほどの感情移入

もない関係のことである。現代人の人間関係は、全般的に知人化しつつあるとモーガンはいう。

例えば、近隣とのかかわりは、今日では、ストレンジャーとはいわないまでも、知人であることが多くなってきている。挨拶はするが、プライベートに関しては、互いに知らないどうしであることの方が一般的だ。職場も同様で、今日では職場の関係も互いのプライベートには踏みこまない、知人であることが多くなってきているのではないか。パットナムは、近年、社会における職場の人間関係の重要性が高まっているとする反面、「調査した社会、コミュニティ上のつながりに関するあらゆる領域の中で、職場を基盤としたつながりについての系統的で長期にわたる証拠は、最も見出すのが難しいものであった」として、「職場におけるつながりはくだけた、また楽しいものである傾向があるが、しかし親密で、深い支えとはあまりならない」⁽⁵⁾という。

今日、職場も家族もかつてほど安定的ではなく、また家族のあり方も多様化するなかで、かつて親密さの圏内にあった人びとの関係は、モーガンが指摘するように、より知人的な性格のものへと向かっている。いまの学生は、大学内でとりあえずランチを共にする友人、クラブの友人、アルバイト仲間などを使い分けるといふ。いずれの友人とも、その場では親しげに会話をするが、実はそれほど親密というわけでもない。これも友人関係の知人化といえるだろう。

4-3 集団、組織から集まり、出会いへ——社会の宗教性をみること

デュルケムは『自殺論』において、集団や組織を基準にして社会をとらえていた。そのため個人と社会とのかかわりを、集団や組織の統合や連帯の強さという観点から測定し、それと自殺率との関係を見た。もちろん、今日でも集団や組織はなくなっているわけではない。しかし、それらがかたちとして存続しているということと、それらがかつてと同等の性格、個人がかつて感じたのと同等の帰属意識、そして自殺に対する影響力をもつかどうか、といったことは別問題だ。デュルケムがみた一九世紀の集団や組織とは、その多くが伝統的性格を帯びていたに違いないことを考えると、さらにその集団や組織と今日のそれらとを同等には考えられない。

ゴフマンは、集団や組織といった観点で社会をみることをやめ、それらに代えて集まりや出会いという、社会的相互作用場面に社会をみようとした。これは、もはや集団や組織によってとらえることが難しくなった、現代社会をとらえることのできる視角の一つであるとすれば、自殺と社会との関係を考えるうえで、この観点は一つの可能性をもつといえるだろう。

しかしながら、デュルケムのいう集団や組織と、ゴフマンの集まりや出会いとは、表面的には、性格が大きく異なるように見える。そのため、両者は結びつきようがないようにも思える。だが接点がないわけではない。とくにデュルケムの宗教観とかわる問題である。

デュルケムは宗教と社会を重ね合わせる独自の宗教観をもっていた。デュルケムにとって、「宗教はきわだって社会的な事物」である⁽⁶⁾。そして、社会が自殺とかわるのも、つきつめれば、社会と宗教とのかかわりが背景にある。人が社会から離れることで死に近づくのも、人びとの

生に意味を与えているものが他ならぬ社会だからだ。伝統的には、人びとの生の意味と宗教とは切っても切れない関係にあるが、世俗化した今日において、それは個々人に宿っている。

デュルケムの見方では、もともと社会の宗教性、あるいは宗教的な力（マナ）は、集団や組織と一体化したものであった。そして一九世紀の社会では、集団や組織の統合や連帯は自殺率と関連づけることができた。それらの統合・連帯の強さが自殺率に影響をおよぼすのは、集団や組織それ自体が宗教性を帯びていたからだ。したがって、集団や組織の連帯がもたらす絆や結びつきが自殺を抑止するとしても、そのことは、それらがその集団や組織に属する人びとが共有する宗教的力を堅固にするがゆえにそうなるのであって、単なる社会的な絆や連帯それ自体が自殺を抑止しているというわけではない。

その後、近代化の進行によって個人主義化が進むと、この宗教性は集団や組織ではなく、個々人に分有されるようになる。これは、いわゆる宗教的なマナの個人への分有と呼ばれる、デュルケムの有名な議論であるが、これは「個人的理想の社会的理想からの解放」あるいは「集合的理想の個別化」でもある。この過程で個人は聖化され、宗教性を帯びるとともに、個々人がそれぞれに社会的価値の体現者となることで、個人の尊厳という価値観も生まれる。いわゆるデュルケムの人格崇拜論である⁽⁷⁾。

ボードロたち、あるいはイングルハートが提唱する創造的個人主義は、この観点と重なりあう部分が多い。彼らのいう創造的個人主義の達成目標である自己実現は、個人が自ら価値の体現者となることでもある。だが、すでに述べたように、この観点は、この個人主義のもと、個人がいかなるかたちで社会とかがかかわっているのかは明確ではない。彼らの見方には、デュルケムが重視した社会とのかかわり、そしてその宗教性という観点が欠落している。

近代以降の社会における個々人の宗教性（＝個人の尊厳）という、デュルケムの見方を継承しつつ、現代社会を分析した著作が、ゴフマンの『相互作用としての儀礼』である。この著作において、ゴフマンは、デュルケムのいう集合的なマナの分与という議論を受けて、「われわれの都会的な世俗の世界における人間が、象徴的行為によって示され、確認されるような一種の神聖さを賦与されていることの意味を、いくつか探してみたい」とし、また「これらの再構築作業を通じて私は、デュルケムの社会心理学の近代的な新解釈が可能であることを示してみたいと思う」としている⁽⁸⁾。

ゴフマンは人びとが個人化しているために、すでに集団や組織を通じてはみることはできなくなったデュルケムの社会観の核心、すなわちその宗教性を、個々の場面の社会的相互作用を通じて見出そうとした。「近代人は社会構造にではなく、状況に従属するようになる」、そして「神は状況のなかにいる」これがゴフマン社会学の主要なテーマであると、ジャック・N・ミッチェルは指摘する⁽⁹⁾。

4-4 フェイス論からの自殺——ドラマトゥルギー

個人主義化した現代社会では、デュルケムのいう社会的なるものは、もはや集団や組織からは見出せず、むしろ個々の社会状況においてこそ見出せる。これが個人化した社会におけるゴフマンの解答であり、その核となる概念がフェイス (face) である⁽¹⁰⁾。

個々人が現実の社会状況において、その社会状況に参加でき、自分と社会とのつながりを維持できるのは、それぞれが自らのフェイスをもち、それを維持していただけるからだ。例えば、俳優が自分の出番や配役のない舞台に立つことができないように、各社会状況のためのフェイスをもたない個人は、その状況に参加することはできないし、参加しても排除されてしまう。社会は個々の社会状況から成り立っていると考えるゴフマンの社会学において、個人がフェイスを失うことは、舞台を奪われた俳優と同様、個人が社会を奪われた状態におかれていることを意味する。そして、舞台を奪われた俳優が自らの存在意味を失ってしまうのと同様、個人は社会全体において自分の存在の意味を奪われた状態におかれることになる。

フロリアン・ヘンケル・フォン・ドナースマルク監督の『善き人のためのソナタ』(二〇〇六)は、旧東ドイツの監視社会を描いた映画だが、サブテーマは自殺である。主人公が尊敬する演出家、アルベルト・イエスカは体制側に嫌われたため、その政治的圧力によって一切の舞台にかかわる望みを絶たれ、自殺を遂げる。これをきっかけに主人公は、隠蔽されていた旧東ドイツの自殺の実態を告発する論文を西側のメディアを通じて公表する。この映画は、舞台を奪われた演劇関係者の自殺と、その社会における自殺一般との関連性を示唆している。そして、ゴフマンの社会学では、実社会のフェイスを失うことは、日常生活における社会状況の舞台が失われることを意味する。

各個人が自らの満足のいくフェイスをもつこと。これが現代の個人と社会とのかかわりの核心だとすれば、つぎのことがいえよう。デュルケムが指摘したように、また自殺の恒定性や可変性が示すように、自殺が社会的であるとすれば、現代社会では、自殺率は、もはや集団や組織のあり方から見えてはこず、そのフェイスのあり方をめぐって生じてくる。すなわち人びとがどの程度自らのフェイスをもちうるか、あるいは維持できるか、ということと関連して生じてくるはずだ。

そして、フェイスは単に社会との接点というだけでなく、社会的な表象の部分、あるいは一つのかけらとしての個々人の価値の反映でもある、ということが重要なのだ。どの社会状況でも、個々人がもつフェイスは、その状況において共有される価値の部分となることで、はじめて有効となる。その意味でそれは、社会的でもあり、(デュルケム的な意味で)宗教的でもある。

5 フェイス論からの現代自殺の分析

5-1 フェイスと自殺のかかわり方の多様性

自殺の社会率がフェイスとかかわっているとすれば、自殺率はフェイスのあり方との相関として現れるに違いない。これを示すことが、フェイスの自殺論の課題となる。個々人は、たとえ自己実現はできていなくとも、自らのフェイスがあれば死を選ぶことはない。しかし、自らのフェイスのために死を選ぶことが、逆に自己実現につながることもある。これが自殺とフェイスに関する基本的な見方だ。ただ、その前にフェイスと自殺との関係には、いくつかのタイプがあることにふれておく。

フェイスと自殺とのかかわりは、まず考えられるのはフェイス・ロスである。すなわち、失業や会社の倒産、破産、借金、仕事上あるいはその他の失敗、また離婚や失恋などで自らのフェイスが失われるとき、自殺はおこりやすくなる。自分にとって満足な生活を維持できなくなったり、大きな恥をかいたりすることなどもそうだ。これらは一般に自殺につながりやすい要因と考えられている。「人前に出られない」「世間に顔向けできない」「これ以上、生きていても虚しい」といった感覚は、フェイス・ロスとつながりやすい。

だが、これとは別に、フェイス保持のための自殺というものも考えられる。例えば、過労自殺は、職業人あるいは組織人としての自らのフェイスを、どこまでも保持し続けようとした結果、健康を害し、あるいは体力的にも精神的にも堪えきれなくなった末の自殺ともいえる。あるいは、失業した人や倒産に追い込まれた経営者が、家族や従業員、取引先への責任をまっとうしようと保険をかけて自殺するケースなどもこれにあたる。このことは、自らのプライド、そしてフェイスを保持することでもある。また高齢化や健康悪化で周囲の世話にならざるを得ない人が、周りに迷惑をかけまいとおこなう自殺もそうである。もちろん、死んでしまっちはその後、社会状況に参加することはできないが、少なくとも個人の社会的価値は保持される。生き続けることで、それまで築いてきた自らのフェイスを汚すのならば死ぬ方がよい、という思いが含まれることもあるだろう。もちろん、これらには周囲の人々への思いやりや愛情も含まれていることはいまでもないであろう。

さらにまた、自らのフェイスをより高めるようとする自殺もありうる。あえて死を選ぶことで、自分が望むような社会的評価や、名誉を高めようとしておこなわれる自殺である。ただし、これらはすべて本人の口からは語られることはけっしてない。それは社会的であるべき自らのフェイスに自己言及してしまうことになるからだ。

これらはいずれも他の観点からも見られてきたが、フェイスの観点でとらえると、このようなことになる。ただし、自殺率が高まるときの自殺は、おそらくはじめの二つ、すなわちフェイス・ロスまたはその保持との関連といえよう。

5-2 フェイスと自殺

では、フェイスと自殺率との関連はどのように見てゆけるのか、これには多くの課題が残されているが、基本的には、各社会において、個人がどの程度、フェイス・ロスせずにすむか、あるいはフェイス保持が容易であるかによって、自殺率が決まるということになる。例えば、ヨーロッパ諸国の自殺率が低下しているとすれば、それらはこれらの国々の人びとがフェイスを失いにくい、あるいは保持しやすさが高まったからといえる。逆に日本の自殺率の高まりは、フェイス・ロスが生じやすいか、もしくはその保持が困難になったことを意味する。

また、フェイスにかかわる困難の度合いは、性別や年齢、階層などにもよる。何らかの変化、例えば不況がもたらすフェイスの困難について、男性のそれが女性のそれを上回っていれば、男性の自殺率は女性に比べて高くなるであろう。あるいは、年配の世代におけるフェイスの困難が以前よりも減ったとすれば、その高齢者の自殺率は低下し、逆に若年層のそれが改善されないとすれば、その自殺率は高まるか、少なくとも低下はしないであろう。この観点から見てゆけば、社会のどこにフェイスの問題が生じているか、ということが明らかになり、ここからの対処法も生まれるであろう。

5-3 シンボリックな社会的相互作用の問題としての自殺

フェイス論は、実質的なリスク要因を問題にする従来の自殺研究と、結果的には重なっているように見えるかもしれない。したがって、違いを明確にしておく必要がある。この観点からとらえた場合、自殺のリスクをもたらすのは、実質的な内容、すなわち貧困や失業、収入がないこと、あるいは孤独や病気そのものではない。フェイスの観点から見ると、第一にそれは他人や自己自身との相互作用から生じる問題であり、さらにその背景にある暗黙の社会規範の問題だ。

すでにふれたように、貧困、失業、離婚、倒産や破産といったリスク要因の、自殺率との相関の仕方が国や社会によって異なるのはなぜか。あるいはそれが性別や年齢、階層等によって異なるのはなぜなのか。なぜ同じリスクがあるのに、ある社会では自殺率が高まり、別の社会では高まらないのか。この視角は、ある社会において自殺リスク要因とされているものと、実際に自殺が生じやすいかどうか、ということのあいだにある潜在的要因を明らかにするものだ。例えば、失業率は日本人男性の自殺率を高めるが、日本人女性、あるいは欧米人の男女にはそれほど影響しない。このことが何によるのかを見ようとするときに有効となる。

フェイスの影響は、各社会のそれぞれに特有の社会的相互作用からもたらされる。そのため、他人や周りの人びとが、個人をどう見るか、また個人が自分自身をどう見るかという、人びとのまなざしのあり方、とりわけ人びとの相互の意味づけに着目し、それに主眼をおくという点で、他の自殺研究とは大きく異なる。いわゆる実質的な貧困や困窮ではなく、問題の本質は社会の

シンボリックなまなごしにある。例えば、失業がスティグマ化されやすい社会では、失業は自殺率を高めるであろうし、そうではない社会では失業は自殺率にあまり影響しないであろう。

幸福度の測定研究をおこなうスイスの経済学者ブルーノ・フライは、「スイスの州間比較分析で、失業給付を引き上げることに賛成票を投じた州では、失業者はより幸福感を感じている」とし、失業による「烙印（スティグマ）効果は、……将来の雇用や所得についての不安よりも、公的なセーフティネットに対する支持がどの程度あるのかということにより深く関係している」としている。要するに「それは私の責任ではない」と周りも認め、自らも思えることが重要なのだ。このことは、失業への給付の問題以前に、失業がスティグマ化しない社会が、まずは失業者を意識のうえで救済していることになる。スティグマとは言うまでもなくゴフマンの概念であり、フェイスから派生する概念でもある。そして、自殺にも同様のことがいえるのではないか。だとすればこれは、社会的相互作用における、他人からのまなごしの問題であり、また個人自らのまなごしの問題でもある。

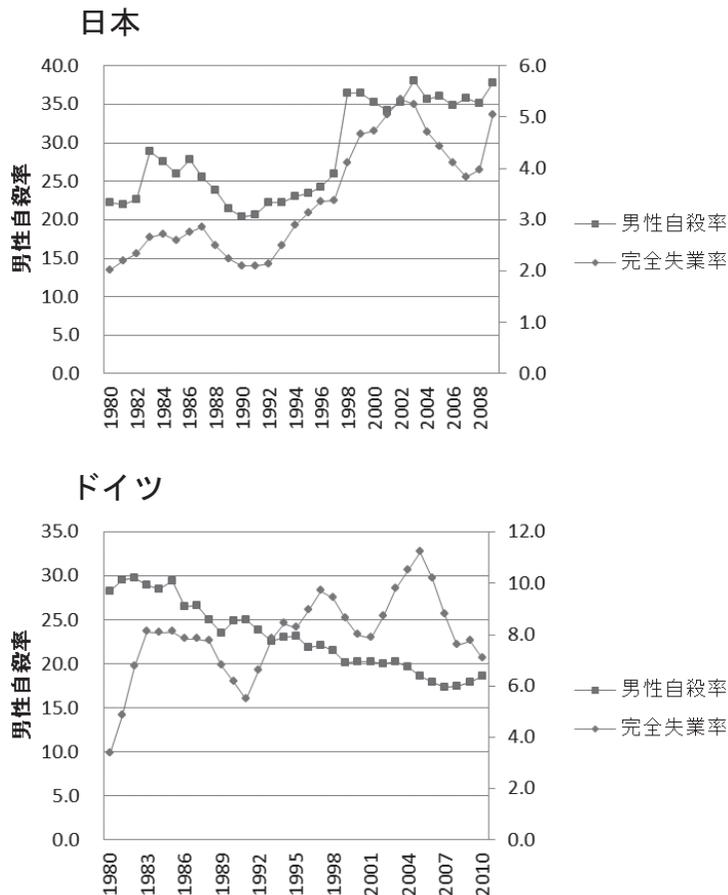


図6 完全失業率と男性の自殺率の推移……日本とドイツの比較
(Euro-statおよびE-statより作成)

これらのまなごしのあり方の背景には、各社会の暗黙の規範、あるいは、デュルケムの言い方を借りれば集合意識がある。例えば、日本において男性の方が女性よりも、不景気や失業がより大きく自殺に影響するのか。それはこの社会の男女役割を規定する暗黙の規範、そしてまなごしのあり方による。また日本において、失業がスティグマ化しやすいとすれば、その背景には日本の従来からの、失業率の低さがあるかもしれない。日本において、男性が失業することは他国よりも、よりスティグマとしてみなされやすくなる。だとすれば、日本は失業率が低いにもかかわらず、失業による自殺が多いのではなく、その反対に、失業率が低いからこそ失業による自殺が多くなるのだ(図6)。

これは一例にすぎないが、このようにフェイス、そして各社会のまなごしのあり方に着目することで、これまでみえてはこなかった、自殺率と社会とのかかわり、そして、自殺がリスクだとすれば、それはどのような人びとにおける、いかなるリスクなのか、ということに関して、よりよく見通せるようになるであろう。

注

- (1) この点で自殺率は犯罪率とは異なる。犯罪の場合、犯罪者は、翌年も同じ社会に居続け、また犯罪はしばしば単独ではなくグループを形成しており、そのため一定社会の犯罪は、似たようなかたちで翌年もおこるかもしれない。自殺の場合、それをおこなった場合、自殺者は翌年はすでにいないだけでなく、自殺の大半は、何らかのグループとは無関係におこなわれる。
- (2) Baudelot & Establet (2008)
- (3) Cohen (2015)
- (4) パンゲ、M. (2011)『自死の日本史』筑摩書房、p. 92。たしかにデュルケムの提唱していた同業者組合と日本の企業とは形態的に異なっている。だがその違いはとるに足りないと言っている。「デュルケムが職業集団というとき、彼の念頭にあったのは当時の労働組合運動(サンディカリズム)のことであるのに対して、日本では社会集団の基本的枠組みは企業である、という違いがあるのは事実である。一つの垂直的連帯が企業の底辺からトップに至る全構成員を結びつけているのであって、企業の枠をこえて同一業種の労働者を結合するような水平的な職業カテゴリーは、日本ではほとんど重要性をもたない。同業者意識や階層ないし階級意識というものは、企業意識に比べればとるに足りないものなのである。企業という基盤の上に、ある種の連帯が存在し、それが重要な役割を演じている。特に、自殺防止という役割を。」
- (4) Morgan (2009)
- (5) Putnam (2000)、訳p. 99。
- (6) デュルケムは「読者が目にするであろう本書の一般的な結論は、宗教はきわだって社会的な事物であるというものである」(Durkheim (1897) 訳p. 29)、また「宗教のなかに本質的に社会的なものがある」としている(Durkheim (1897) 訳p. 400)。
- (7) Durkheim (1912)
- (8) Goffman (1967)
- (9) Mitchell, J. N. (1978)
- (10) フェイスは、ゴフマンの*Interaction Ritual*の翻訳である『儀礼としての相互行為』では「面目」と訳され、また「体面」や「面子」と訳されることもあるが、本稿では個人が自己維持するために必要不可欠となる

ものという、それらよりさらに日常的で、一般的な意味の広がりをもつ概念として、フェイスとしている。

参考文献

- Morgan, David (2009), *Acquaintances: the space between intimates and strangers*, Open University Press.
- Putnam, Robert, D. (2000), *Bowling alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年)
- Baudelot, Christian and Roger Establet (2008), *Suicide: The hidden side of modernity*, Polity Press. (山下雅之・都村聞人・石井素子訳『豊かさのなかの自殺』藤原書店、2012年)
- Beck, Ulrich (1986), *Risikogesellschaft*, Suhrkamp. (東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局、1998年)
- Cohen, Daniel (2015), *LE MONDE EST CLOS ET LE DESIR INFINI*, Editions Alben Michel, (林昌宏訳『経済成長という呪い』東洋経済新報社、2017年)
- Durkheim, Émile (1897), *Le suicide*, Presses Universitaires de France. (宮島喬訳『自殺論』中公文庫、1985年)
- Durkheim, Émile (1912), *Les Formes elementares de la Vie religieuse, Le Systeme totemique en Australie*. (古野清人訳『宗教生活の原初形態』上・下、岩波書店、1941年)
- Goffman, Erving (1967), *Interaction Ritual*, Anchor Books (広瀬英彦・安江孝司訳『儀礼としての相互行為』法政大学出版局、1986年)
- Lofland, L. H. (1989), *Social Life in the Public Realm: A Review*, *Journal of Contemporary Ethnography*, Vol. 17, No. 4.
- Mitchell, J. N. (1978), *Social Exchange, Dramaturgy and Ethnomethodology: Toward a Paradigmatic Synthesis*. New York: Elsevier.
- パンゲ、モーリス (2011)『自死の日本史』竹内信夫訳、講談社学術文庫。